

## 勿凝学問 72

「天下り」のほかに「回転ドア」という言葉も知っておこうか  
——学者は政治家よりはましな生き物なのかもしれない——

2007年3月18日

慶應義塾大学 商学部

教授 権丈善一

年を取らなければ分からないということが、どうも世の中にはあるようで、学生時代にゼミの先生が「教え子が政治家にでもなったら破門だ」と、すこしばかり腹立たしげにつぶやかれていた気持ちが、いまようやく分かるようになってきた気がする。今日はそういう話である。

はじめよう。

先生は、「“<sup>しや</sup>者”のつく職業は危なくってな、医者、学者、芸者（五十音順）——これらはみんな、<sup>かたぎ</sup>気質の仕事じゃない」ともおっしゃっていた。わたくしは最近、医者、学者、芸者の3つに、新しく“記者”にもわれわれの仲間に入ってもらおうかと思っている（笑）。みんなそろって、どうみても、普通の人たちとは違う生態のなかで暮らしている。

また、わたくしは学生さんに、次のように話すこともある。「ギリシャ、ローマの古代から、医者と教育者は、たとえば、奴隷の身分からも、市民や特権階級へのソーシャル・クライミングの途として解放されていた。なぜだと思う？」。大方の学生さんは、「重要な仕事だからですか？」などなど——これに類した解答をする。そこで僕、「<sup>さげす</sup>支配階級は、医者と教育者をおだてながらも蔑んでいて、自分たちの階級からはそうした仕事に就く人を出そうとしなかったからだよ」。

わたくしの職業である“学者”——所詮は、そのくらいのものであろうと心得ている。けれども最近、この年になってしみじみと思うことは、学者という職業ってものは政治家よりは相当にましな仕事だろうよということである。最近の政治家の動きをみていて（といっても、じっと部屋にいて腕を組んで考えているだけなんだけど）、とみにそう思う。

今朝の日経にあった鶴見俊輔氏のインタビュー記事——彼の父親は鳩山内閣の外相——「[父は]電話で話していることが、その時々でくるくる変わる。政治家というものは、目の前のことを考える人である」——まあ、政治家というものは、昔からそういう生き物であろうし、空間的にも時間的にも目の前のことしか見えない彼らに天下国家百年の大計を図

ることを期待するほうがどうかしている。

でっ、最近、そういうひとたちがやろうとしているなかで、少し気になることがあるので今日も筆をとったわけである。どうも彼らは、選挙の季節を迎えたいま、官僚の「天下りあっせん全面禁止」などをやりたいらしいのである。

「天下りあっせん全面禁止」——要するに、公務員の退職者を「人材バンク」というところで一元管理して、「人材バンク」が再就職先を紹介する仕組みを考えたいらしい。ちなみに、昨日 3 月 17 日の日経新聞がかなりいい解説記事を書いていた——「省庁など行政機関の退職者数は 2004 年度で約 14,000 人。このうち定年退職は約 3,560 で、残りは年次があがるにしたがって次第に省庁の外に出る再就職。同期で原則一人の事務次官ポストを争う中央省庁独特の仕組みだ」——つまり、2004 年度退職者 14,000 人のうち、3,560 人すなわち 25%のみが定年退職を迎えて官庁を去るのであり、他の 75%は定年前に第 2 の人生に進まなければならないのが、中央省庁のお役人さんたちである。ちなみに、学者は 100%が定年まで働けるし、この国の医者はいくつになっても現役として働かされる。

話変わって、昨年 2006 年の 11 月に、次のようなことを書いたことがある。

「天下りとか、そこでの退職金が含まれていないということを批判したいのでしょうけど、天下りというのは、研修医がアルバイト先の民間病院から高給をもらっているような側面をもっています。本体の病院がちゃんと給料を払わないから、そういう制度が生まれてしまう。日本の国家公務員も、退職までにちゃんと彼らの仕事の大切さ大変さに報いた給料を払わないから、ああいう天下りのような制度が生まれ定着したのでしょう。改革の本筋は、退職まで公務員が働くことができるような制度にして、彼らが悪さをしないように、経済学のいう効率賃金——彼らの限界生産力よりもわずかに高い生活——を保障し、天下りに頼らずとも、彼らの老後にちゃんとした生活、the decent lifeが保障されるようにすることではないかなと僕は思っています。いまの霞ヶ関では、トップが変われば、チームを機動的にするために、異動だけでなく退職勧告という手段を含めた人事も行われています。こうした制度がスムーズに機能するためには、民間企業の「出向」にも似た「天下り」制度というのは、ある面必要な部品として機能しているということもできる。こういう事情をおかまいなしに官を叩くばかりだと、現役官僚の志気が落ち、新規参入者の質が落ちるだけなんじゃないですかねえ」

[勿凝学問 53 国家公務員と新聞記者の仕事、どっちの方が高い報酬で報われるべきなんだろうか?——人事院「民間企業の退職給付等の調査結果」はおもしろい](#)

そして、上で紹介した 3 月 17 日の日経新聞では、人材紹介会社へのインタビューも載せ

ている。こうした記事を書いているのは、わたくしの知るところ、日経だけではないかと思うので、他紙のみを読んでいる人のために・・・。

官の人材の再就職あっせんを民間はどうみるか。人材紹介最大手のリクルートエージェント（東京・千代田）は「五十歳以上、課長職以上の一般職」という登録内容を懸念する。「需要が多い層ではないうえ高額所得者になるため、再就職成立の難易度は高い。公務員のスキルを民間で生かすのも難しい」

派遣最大手で紹介も手掛けるスタッフサービス（東京・千代田）も同様に、「メリットが見えにくいので静観の構え」。業界全体に好調な民間同士の人材サービス事業に集中する色合いが濃く、「うまみがあるとすれば官庁との関係づくりくらい」と関係者は話している。

官僚はほとんどの者が退職年齢前に官庁を去らなければならない。そうした事実を知識としてもった奇特新中・高・大学の学生さんがいるとして、「再就職の難易度は高い」というような上述の記事を読んでもなお、「よし、官僚になって、お国のために頑張ろう！」と思う者が存在するとすれば、小泉前首相が安倍首相にアドバイスする際に用いた「鈍感力」はたいしたものである。そういう「鈍感力」ゆたかな学生たちばかりだと、公務員受験の専門学校も将来にわたって安泰だろうが、そうはいくまい。今回、政治家たちが「天下りあっせん全面禁止」を言いはじめたことは、学生さんの進路選択にかなりの影響を与えるように見える——そして言うまでもなく現役官僚の志気にも。日本の政治家さんたちは、いったいなにを考えられているのやら。再び、むかし書いた文章を紹介しておこう。

まあ、いずれにしても、政治家さんの動物的勘っていうんですか、いまは官僚を叩いておけば国民が喜ぶから——（よく考えれば理不尽なことでも、みんなよく考えたりはしないんだからと高をくくって）何でもいいから官僚を追いつめれば、求心力を得ることができるとか、政治の檜舞台に立つことができるとか——与野党そろい踏みで、そういう動物的勘のある人たちのご活躍のもと、あっちこっちで手を変え品を変えて官僚叩きが展開されているように、あっしにはみえるんですけどねえ。

——中略——

いまのご時世、官僚になりたいって人は、どんな人なんだろうかね。金には昔から彼らは恵まれていんだけど、最近では彼らから誇りも名誉も奪いとろうとしている。金も誇りも名誉も得られない職業のなかで使命感など生産されるはずはなく、そればかりか、いずれ人材が枯渇するのは当たり前。このままでは10年後、20年後、ろくな仕事しかできない官僚ばかりになりはてて、この日本国の政策立

案・運営能力を、政治家さんばかりに頼る時代が来るんじゃないかな。まあ、わが日本国の政治家さんたちは、立派なお方々がなってくれているから、安心だろうけどさ……。

勿凝学問 43 首相の失言は優しく忘れてあげましょうよ、それが大人というもの  
でしょう——厚生・共済年金一元化と追加費用

さてさて、長い前置きはそろそろ終えて、本題に入る。

「官僚の天下り」——なんだかとても悪いことのように聞こえる言葉である。それに対して、少しばかり聞こえの悪さでは負けそうな言葉ではあるが、「回転ドア」という言葉を今日は紹介しておく。その定義などはどうでもよく、この「回転ドア」という言葉の実際の使用例を、伊東光晴氏の文章のなかに見てみよう。

新聞の社会面が定期的(?)に書く批判記事が2つある。“総会屋と会社幹部との癒着”と、“天下り”である。……総会屋問題のたびに、日本のゆがみとして、「アメリカでは総会屋はいない」「株式総会は多数の株主が集い、長い時間をかけて討議、質問、説明が行われている」と言われると釈然としない。総会屋の代わりに、グリーンメーラー(会社を乗っ取ると脅し、株を高値で引き取らせる者たち)がいると言いたくなるし、株主が大勢集まるのは、出席者には立派なディナーやお土産が出るからで、質問の多くは時間のムダ、という報告があると言いたくなる。……天下りに対しても、後述するアメリカの「回転ドア」よりははるかにましだと思っている。……

日本の国会がかつて、アメリカのルービン元財務長官の国務長官としての年収を引きあいには日本の局長の年収の高さを問題にした議員がいた。ルービン氏の年収は、当時の円換算で約1,500万円である。だがルービン氏は国務長官を辞めたのち、米シティグループに入り、2ヶ月で210万ドル、一日36万ドル弱を手にしたという。一日なんと4千万円を超えている。

問題は2つである。

第1は、経営者のトップが政治の中枢に入り、ある期間活動したのち、再び経営者として迎え入れられている。

バグワティ・コロンビア大学教授が言う「ウォール街・財務省の複合体」とも言える関係である。政治に関係している時、産業界のための政策を行い、それゆえに、辞めたのち、高給をもって迎えられる。これが「回転ドア」である。政府高官と実業界トップの間に「回転ドア」があり、一方から他方へ、そして逆方向へ回転ドアを押して行き来する。これが、「ウォール街・財務省の複合体」である。

ブッシュ(父親)時代のニコラス・ブレイディ財務長官もウォール街出身であり、アルトマン副長官もウォール街にもどった。世界銀行総裁を務めたアーネス

ト・スターンは J・P・モルガン、ジェームズ・ウォルフェンソンも投資銀行出身である。軍事に強い投資会社カーライルのパートナーには、ベイカー元財務長官、カールッチ元国防長官、グーマン財務副長官等の名前が並ぶ。

ルービン元財務長官もウォール街（ゴールドマン・サックスの共同会長）からドアを押して財務省に入り、再び回転ドアを通してウォール街にもどった。財務相時代薄給でも、それは回転ドアの向こうに高給が保証されている代価とも考えられている。80年代に政権を離れた民主党がつくったシンクタンク、国際経済研究所研究員のジョン・ウィリアムソンは、彼らを中心に、米財務省、IMF、ウォール街の共同利害をベースにした「ワシントン・コンセンサス」が作られたことを87年頃示したが、世界銀行を辞めたスティグリッツ・コロンビア大学教授が、『世界を不幸にしたグローバリズムの正体』でそのことを書いた。

それは、自由化、国営企業の民営化、均衡財政等、新古典派の理論に基づくパラダイムであり、そのパラダイムが80年代以後、アメリカ経済と経済政策を動かした。

一言で言えば、投資銀行のためのプログラムである。ルービンはそれを推し進めた。それゆえに高給で迎え入れられたのである。

日本の失われた20年間で動かした経済政策は、正にこのワシントン・コンセンサスに外ならない。

イギリスは近代官僚制度を作った。しかしアメリカは作りえなかった。そこで、大統領選での貢献に応じて連邦政府の部長級以上が入れ替えられる。彼らはいっせいに回転ドアを押し、再びドアをくぐって戻ることを楽しみに、政治、経済の一体化を実行していく。

日本では官僚批判をすれば受けると思い、近代官僚制の理想に近づけようと改革するのではなく、90年代に官僚制の崩壊を推し進めてしまった。官主導に代わる政治主導で日本もアメリカ的スタンダードへの道を歩むのか。危惧の念を抱く。

伊東光晴『日本経済を問う』（2006）、pp.2-6.

先週出てきた官僚の幹部ポスト公募制も、「いっせいに回転ドアを押し、再びドアをくぐって戻ることを楽しみ」とする人たちが御しがたいほどに強い権力を持つ社会が作られていく危険を孕む。

わたくしに見える「いま、いったいなにが起こっているのか？」は——この国では、<sup>かたぎ</sup>気質から外れる学者のほうがましと思える政治家たちがいま、この国を持っていつてはいけない方向に持っていかうとしている——というものである。新聞で報道される自民党幹事長さんの談話などを読んでみると危惧の念を抱くのであるが、賛同者を募る。

危惧の念を抱く幹事長の談話——彼が昔働いていた会社『日経新聞』の記事より  
天下りあっせん禁止、省庁優先の閣僚は更迭も—自民幹事長、反対派けん制。

2007/03/18, 日本経済新聞 朝刊, 2 ページ

自民党の中川秀直幹事長は十七日、滞在先の北京で同行記者団と懇談し、公務員制度改革で安倍晋三首相が各省による天下りあっせんの禁止を渡辺喜美行政改革担当相に指示したことに、首相の意向に沿わない閣僚の更迭もやむを得ないとの認識を示した。

「首相よりも役所に忠誠を尽くす閣僚がいれば想定外だ」と中川氏はけん制。記者団から「そういう閣僚は交代が必要か」と問われると「ほかにどんな解釈があるのか」と強調した。同時に「党側も首相の方向で法案化に尽力しないといけない」とも主張した。

行革相が省庁によるあっせん全面禁止の時期について「首相の任期中」との考えを表明したことについては「(首相の党総裁としての)任期は(今後)二年半だから、その中で目指すということだろう」と指摘した。

あっせん禁止問題を巡っては、尾身幸次財務相が行革相の案に反対し、党側でも片山虎之助参院幹事長が異論を唱えている。

...

関連——

「首相に絶対的忠誠を」、自民・中川幹事長、閣僚らに苦言。

2007/02/19, 日本経済新聞 朝刊, 2 ページ

「閣僚や官僚は首相への絶対的な忠誠と自己犠牲の精神が求められている」。自民党の中川秀直幹事長は十八日、仙台市内での講演で、閣僚や首相官邸の中核スタッフらに、緊張感を持って結束して安倍晋三首相を支えるよう求めた。内閣支持率が下げ止まらない中、閣僚らの問題発言や政策課題を巡る足並みの乱れなどが相次いでいる政府の現状に苦言を呈した。

中川氏は「首相が入室した時に起立できない、私語を慎めない政治家は内閣にふさわしくない」と指摘。「自分が目立つことを最優先する政治家や、野党の追及が怖くて改革を進められない政治家は官邸を去らないといけない」とも述べ、首相が掲げる改革の実現にまい進すべきだと訴えた。...

そうさそうさあ！

安倍首相も幹事長の言葉を受けて、「朕は国家なり」と宣言したらどうかな...。oO

---

危惧の念を抱く幹事長の談話は、この件に限らず多方面にわたりほかにもいくつもある

のだが、今日は眠い。

追補 2010年4月21日

ホームページに次のような文章を貼り付けていたら、読者のある医師から次のメールが届く。

2010年4月20日

木曜日の健マネ、社会保障論の講義には、今週の『週刊東洋経済』を持参してきておくれ。30分くらい、コメントするよ。たとえば、一方で30頁の「編集部から」のような現役編集者が書いた文章があるかと思えば、一方で138頁のようなシニアライターが書いた一昔前の床屋談義のような行政改革論があるというようなおもしろさなどなど・・・（笑）。ちなみに、一昔前の床屋談義という言葉は、あの記事を読んだ同僚が、今日会ったら言っていた言葉。続けて、「米国型の官僚制度が良いなんて、今や、床屋のおやじさんでも言わないだろう」と。

でっ、さすがに今日は、三田の生協で『週刊東洋経済』は売り切れていたみたいだな（笑）

参考までに

[勿凝学問 72 「天下り」のほかに「回転ドア」という言葉も知っておこうか——学者は政治家よりはましな生き物なのかもしれない](#)

権丈先生

お忙しいところ失礼いたします。

『週刊東洋経済』は自宅そばの蔦谷書店では取り扱わなくなったようで（涙）、amazonで時々購入しています。プライム会員なので個別の送料はかかりませんが。

勿凝学問72、久しぶりに拝見しました。と言いますか、72は最初からとても印象的でした。鶴見俊輔氏のインタビューが引用されていましたが、鶴見氏は2008年2月に岩波書店の“図書”にこんな文章を書いていて、これも印象深く思い出しました。

「日米戦争は、おきるか。

おきない、と都留重人は言った。（中略）

戦争はおきる、と私は言った。自分だけだまらずに他人をだますのはむずかしい。日本の政治家はそこまでかしくくない。長い間日本の軍事力と工業力について国民をだましてきたツケをやがて払わなくてはならないだろう。

第三者としてそこにいた A.M.シュレジンガーの感想。私は日本史をこまかく研究しているわけではないが、1853年にペリーの米国艦隊が日本に来たとき、見通しのたたなかった政府が、十年ほどのうちに新政府をたて列強の間に位置をしめるところまでできたことを考えると、それほどの指導者をえらぶ力を持つ国が、負けるとわかっている戦争に国民をひきこむとは思えない。

日米戦争の予測についてだけ見れば、都留重人とシュレジンガーははずれ、私はあたった。それは都留重人とシュレジンガーとちがって、私が現役の日本の政治家のこどもだったからだ。ゼロ歳のときから、父と同じ食卓で食事をし、父の会話をきき、父が他の政治家と意見をかわすのを（食堂の隣に電話機があった）きいていた私にとって、政治家が知恵のあるヒトには思えなかった。」

また始まったみたいな事業仕分け、なんだか“〇〇狩り”みたいに見えます。  
ルイ・ボナパルトのブリュメール 18 日入手しました。楽しみです。